

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営管理本部長 和田 育子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ経営管理本部長 和田 育子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2019年1月31日	自 2019年5月1日 至 2020年1月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (千円)	34,118,083	40,060,885	50,365,834
経常利益 (千円)	1,294,162	1,113,778	2,569,393
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	23,549	238,756	279,337
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,396	143,530	767,929
純資産額 (千円)	10,798,137	11,253,626	11,308,619
総資産額 (千円)	35,065,546	39,133,844	39,164,009
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	1.06	10.75	12.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	12.57
自己資本比率 (%)	24.8	22.0	23.0

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.48	2.56

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社医療情報基盤については保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、トーンモバイル株式会社（現TMC株式会社）についても同様に保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

これに伴い、2019年12月1日付で、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットはトーンモバイル株式会社（現TMC株式会社）の全事業を会社分割（吸収分割）により承継しました。本会社分割により承継した「トーンモバイル事業」及び「通信プラットフォーム事業」等は、当社グループのインフラテック事業として、グループシナジーを最大限に活かし、これまで培われてきたモバイル通信サービスの垂直統合や販売提供体制の更なる強化を講じ、推進してまいります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを下記区分に変更しております。

報告セグメント名	主なサービス
インフラテック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISP、MVNO向け事業支援サービス ・ 法人、個人向けインターネット接続関連サービス ・ 法人、個人向けモバイル通信サービス ・ 法人、個人向けクラウドサービス
不動産テック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・ 不動産仲介サービス
アドテック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人向けインターネットマーケティング関連サービス
ヘルステック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬局向けソリューションサービス
エドテック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人、法人及び教育機関向け語学教育サービス

ISP : Internet Service Provider

MVNO : Mobile Virtual Network Operator

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

「財政状態及び経営成績の状況」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説明
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
DTI	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	当社連結子会社
トーンモバイル	トーンモバイル株式会社（現TMC株式会社）	2019年11月までは当社持分法適用関連会社。12月にDTIが同社全事業を承継
アドテクノロジー	Ad Technology	「テクノロジーを駆使した広告」の総称で主にインターネット広告における配信技術や広告流通の技術
DSP	Demand Side Platform	広告主の広告効果最適化を目指すプラットフォーム
SNS	Social Networking Service	インターネットを利用して社会的ネットワークを構築可能にするサービスで、ソーシャルメディアの1つ
アフィリエイト	Affiliate Marketing	Webページ等の広告を経由して、広告主のサイトで会員登録や商品購入をした場合にリンク元の媒体運営者へ報酬が支払われる仕組み
afb	アフィビー	フォーイトが提供するアフィリエイトプラットフォーム
フリービットEPARKヘルスケア	株式会社フリービットEPARKヘルスケア	当社連結子会社
Health Tech	Health Technology	“健康×IT”により、ヘルスケア領域に変革を起こし、次世代の健康管理メソッドを創出していくもの
エドテック/EdTech	Education Technology	“教育×IT”により、語学教育領域に変革を起こし、ICTを活用して語学教育ソリューションを進化させていくもの
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
アダプティブ・ラーニング	Adaptive Learning	個々の学習者の学習進捗度に合わせて最適な学習教材を最適なタイミングで提供する仕組み
アルク	株式会社アルク	当社連結子会社
AIアシスタント	Virtual AssistantやIntelligent Personal Assistantとも称される	ユーザーとの対話により、ユーザーの求める課題や仕事を実行するサービス
VDC	Virtual Data Center	データセンターの機能を仮想的に構築し、インターネット上から利用できる仕組み又はサービス
ギガプライズ	株式会社ギガプライズ	当社連結子会社
SPES	Single-Pair Ethernet Service	ギガプライズが提供する集合住宅向けISPサービスの1つ
フォーイト	株式会社フォーイト	当社連結子会社

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期事業方針『SiLK VISION 2020』において、2020年4月期に売上高500億円、営業利益50億円の達成を目標に掲げ事業を推進し、当第3四半期連結累計期間は、売上高が前第3四半期連結累計期間を上回る結果となりました。

インフラテック事業を展開するブロードバンド通信市場は、固定網による高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことで、成長は緩やかなものとなりました。また、モバイル市場においては、大手モバイル通信キャリアによるサブブランド展開や新プランの発表等が、当社グループの顧客である独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を及ぼしましたが、IoT向けの需要が増加傾向にあるため、市場規模は引き続き拡大する見込みです。当社グループにおいては、2019年12月1日付で、DTIがトーンモバイルの全事業を会社分割（吸収分割）により承継しました。

不動産テック事業を行う集合住宅向けインターネット接続サービス市場は、増税等の影響があったものの、高速インターネット接続環境導入による資産価値や入居率の向上を目的とした導入需要は引き続き堅調であり、市場規模の継続的成長が予想されています。

アドテック事業においては、アドテクノロジー関連サービスであるDSP広告サービスやSNS等の運用支援サービスの拡販に注力しました。また、独自のアフィリエイトサービス「afb」の提供や利便性の向上に尽力するとともに、グローバル版アフィリエイトプラットフォームの海外展開を開始しました。

ヘルステック事業においては、フリービットEPARKヘルスケアが中心となり、当社グループの事業リソースを最大限に活かす形で“Health Tech”分野における事業を推し進めています。

引き続き成長が見込まれる“エドテック”分野で事業を展開するエドテック事業においては、教育コンテンツのICT化やアダプティブ・ラーニング等の教育ICTプラットフォーム等が今後この市場におけるキー・サクセス・ファクターになると予想され、アルクが中心となり情報通信技術を活用した質の高い教育サービスの提供に注力しています。

以上の結果、売上高は40,060,885千円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は1,198,125千円（前年同四半期比26.4%減）、経常利益は1,113,778千円（前年同四半期比13.9%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純損失は238,756千円（前年同四半期は23,549千円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

インフラテック事業

スマートフォンやタブレット、AIアシスタント機器などの多様なICT端末の普及に伴い、宅内Wi-Fi環境を通じたリッチコンテンツやSNSの利用増加等により固定回線網サービスの原価率は引き続き上昇傾向にあるものの、MVNO支援パッケージサービスやVDCの拡販に注力しました。また、DTIが展開するスマートフォンサービス「トーンモバイル」は、株式会社キタムラが展開するカメラのキタムラへの出店を拡大しました。今後カメラのキタムラにおける取り扱い店舗数は拡大する見込みです。

以上の結果、売上高は11,599,003千円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は432,568千円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

不動産テック事業

集合住宅向けインターネットサービスが順調に推移したことなどにより、売上及び利益が伸長しました。また、さらなる売上拡大を企図し、ギガプライズは新サービスとして、集合住宅向けISPサービス「SPES」及びミサワホーム株式会社が提供する集合住宅向けISPサービス「ベルリード・ネット」の提供を開始しました。

以上の結果、売上高は9,499,158千円（前年同四半期比34.2%増）、セグメント利益は829,820千円（前年同四半期は61.2%増）となりました。

アドテック事業

アドテクノロジー関連サービスであるDSP広告や動画広告市場向けの商材を中心としたインターネット広告サービスの提供に注力するとともに、SNS等の運用広告サービスの拡販を積極的に推進しました。フォーイットが展開するアフィリエイトサービスにおいては、得意とする業界に加え、その他の業界への提供も着実に広げることで事業規模を拡大しました。また、フォーイットは事業の海外展開を拡大しており、2018年の台湾現地法人設立に引き続きマレーシア現地法人を設立しました。そして、今後の更なる事業伸長のための投資や体制強化等も実行しました。

以上の結果、売上高は12,973,507千円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は645,432千円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

ヘルステック事業

お薬手帳アプリ利用者や調剤薬局向けソリューションサービス利用事業者の獲得等を企図した投資を継続したことに加え、医薬品の不動産在庫管理や薬局の生産性改善を実現するファーマシーシステム事業が立ち上がったことにより規模が大きく拡大しました。また、グループシナジーを強化し、当社のクラウド型介護記録システムはフリービットEPARKヘルスケアと連携した“お薬情報連携機能”の提供を開始しました。

以上の結果、売上高は2,418,490千円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント損失は255,550千円（前年同四半期は238,371千円のセグメント損失）となりました。

エドテック事業

当事業を担うアルクの軸となる教育向け出版事業は、第4四半期偏重型のビジネスモデルの為、日本語・第二外国語出版書籍の売上は鈍化しましたが、商戦期に向けて、フェア等の販促施策の準備や子供向け英語教育等の開発に注力しました。また、スマートスピーカー、タブレット端末及びサブスクリプション型サービスへの語学教育コンテンツの提供に注力しました。

以上の結果、売上高は3,984,321千円（前年同四半期比179.5%増）、セグメント損失は473,058千円（前年同四半期は15,888千円のセグメント利益）となりました。

なお、前年同四半期との比較における主な差異要因は、2018年9月に連結子会社化したアルクの連結対象期間が異なる（前第3四半期連結累計期間が3カ月、当第3四半期連結累計期間が9カ月）ことによるものです。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失()
インフラテック事業	11,599,003	432,568
不動産テック事業	9,499,158	829,820
アドテック事業	12,973,507	645,432
ヘルステック事業	2,418,490	255,550
エドテック事業	3,984,321	473,058
調整額	413,596	18,912
合計	40,060,885	1,198,125

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は39,133,844千円となり、前連結会計年度末と比べて30,165千円減少しました。これは主として、商品及び製品が199,377千円、未収入金が1,139,825千円増加したものの、現金及び預金が1,197,466千円、受取手形及び売掛金が347,500千円減少したことによるものです。

負債合計は27,880,218千円となり、前連結会計年度末と比べて24,828千円増加しました。これは主として、未払法人税等が419,077千円減少したものの、短期借入金391,000千円及びリース債務（固定）が226,292千円増加したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて54,993千円減少の11,253,626千円となり、この結果、自己資本比率は22.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は8,076千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結会計期間において、DTIがトーンモバイルより全事業を承継したことに伴い、インフラテック事業の従業員数は333人となりました。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約内容	契約期間
フリービット（株） （当社） （注1）	長野テクトロン（株）	株式譲渡契約書	当社の保有する（株）医療情報基盤の株式を長野テクトロン（株）に譲渡する契約	2020年1月31日 効力発生
フリービット（株） （当社） （注2）	クラウドテレコム（株）	吸収分割契約	当社のクラウドビジネスフォン事業をクラウドテレコム（株）に会社分割により承継させる契約	2020年3月1日 効力発生
フリービット（株） （当社） （注3）	カルチュア・コンビニエンス・クラブ（株）	株式譲渡契約書	当社の保有する持分法適用関連会社であるトーンモバイル（株）（現：TMC（株））の株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ（株）に譲渡する契約	2019年12月1日 効力発生
（株）ドリーム・トレイン・インターネット （注3）	トーンモバイル（株）	吸収分割契約	当社の持分法適用関連会社であるトーンモバイル（株）の全事業を当社子会社である（株）ドリーム・トレイン・インターネットに会社分割により承継させる契約	2019年12月1日 効力発生

(注) 1. 当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社医療情報基盤の全株式を長野テクトロン株式会社に譲渡することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年1月31日に株式を譲渡いたしました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

2. 当社は2020年1月7日開催の取締役会において、当社のクラウドビジネスフォン事業をクラウドテレコム株式会社に会社分割により移管する決議を行い、2020年1月8日にクラウドテレコム株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、専用アプリケーションをインストールしたスマートフォンで内線通話機能や固定電話番号による発信を実現するハイブリッド・クラウドビジネスフォンサービス「モバビジ」を開発し展開してきましたが、本事業を専業とするクラウドテレコム株式会社に承継させることで、迅速かつ柔軟な製品開発や事業に即した販路開拓の加速化の実現など、一層の市場競争力の強化を図ることができるものとの評価をし、他の注力事業に経営リソースを集中させることで、より効率的な事業運営を図ることができると判断したため、本件分割契約の締結を決議いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、クラウドテレコム株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 分割期日

2020年3月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本分割に際して新たに株式は発行しておりません。

(5) 分割するクラウドビジネスフォン事業の経営成績（2019年4月期）

売上高 52百万円

(6) 分割する資産、負債の状況（概算）

資産 2.3億円
負債 0.2

(7) クラウドテレコム株式会社の概要（2020年2月29日現在）

代表者 代表取締役 遠藤 尚也
住所 東京都港区元麻布三丁目2番19号
資本金 10百万円
事業内容 コンピュータ、その周辺機器及び通信機器の開発、設計、製造、販売、保守並びに賃貸電気通信事業法に基づく電気通信事業 等

3. 当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、2019年10月17日の取締役決定に基づき、2019年12月1日に持分法適用関連会社であるトーンモバイル株式会社から全事業を会社分割により承継いたしました。また、当社は、同日付にて保有するトーンモバイル株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に1円で売却しました。会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

トーンモバイル株式会社は、当社とカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の合併会社として、モバイル通信事業を行ってまいりましたが、昨今のMVNO市場環境の変化やIoTをはじめとしたモバイル通信サービス市場の新たな拡大を見据えた事業展開が必要であるとの観点から、当社が保有するトーンモバイル株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に譲渡するとともに、トーンモバイル株式会社の全事業を株式会社ドリーム・トレイン・インターネットに承継させ、事業ポートフォリオの最適化を図ることいたしました。

(2) 会社分割の方法

トーンモバイル株式会社を分割会社とし、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを承継会社とする吸収分割

(3) 分割期日

2019年12月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本分割に際して新たに株式は発行しておりません。

(5) 承継した事業の経営成績（2019年3月期）

売上高 3,291百万円
営業損失 258
経常損失 252

(6) 承継した資産、負債の状況

資産	帳簿価額（百万円）	負債	帳簿価額（百万円）
流動資産	736	流動負債	234
固定資産	22	固定負債	4
合計	758	合計	239

(7) トーンモバイル株式会社の概要（2019年3月31日現在）

代表者 代表取締役 石田 宏樹
住所 東京都渋谷区円山町3番6号
資本金 100百万円
事業内容 インターネット通信事業 等

実績（2019年3月期）

売上高	3,291百万円	資産合計	1,555百万円
経常損失	252	純資産合計	19
当期純損失	272		

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,414,000	23,414,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,414,000	23,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	23,414,000	-	4,514,185	-	3,142,402

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,201,800	222,018	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	23,414,000	-	-
総株主の議決権	-	222,018	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれています。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	1,209,000	-	1,209,000	5.16
計	-	1,209,000	-	1,209,000	5.16

(注) 上記自己株式には単元未満株式75株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,458,703	14,261,236
受取手形及び売掛金	8,296,320	7,948,819
商品及び製品	820,186	1,019,563
仕掛品	297,893	221,619
原材料及び貯蔵品	47,890	199,983
未収入金	1,442,227	2,582,053
その他	1,380,867	1,756,996
貸倒引当金	185,962	185,038
流動資産合計	27,558,127	27,805,235
固定資産		
有形固定資産	2,924,961	2,883,189
無形固定資産		
のれん	2,534,715	2,258,786
ソフトウェア	1,486,347	1,351,084
リース資産	1,272,713	1,340,849
その他	342,016	287,031
無形固定資産合計	5,635,792	5,237,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,645	1,603,620
差入保証金	683,524	745,222
その他	1,167,588	1,122,068
貸倒引当金	291,630	263,243
投資その他の資産合計	3,045,127	3,207,667
固定資産合計	11,605,881	11,328,608
資産合計	39,164,009	39,133,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,292	365,500
短期借入金	309,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,013,875	2,090,238
未払金	6,606,585	6,807,379
未払法人税等	895,109	476,031
引当金	563,708	443,080
その他	2,997,248	2,760,037
流動負債合計	13,834,818	13,642,267
固定負債		
社債	3,511,000	3,411,000
長期借入金	7,310,836	7,103,175
リース債務	2,771,567	2,997,859
役員退職慰労引当金	48,736	61,427
退職給付に係る負債	63,993	65,777
その他	314,437	598,710
固定負債合計	14,020,570	14,237,950
負債合計	27,855,389	27,880,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,130,556	3,130,422
利益剰余金	2,116,132	1,721,209
自己株式	752,790	755,511
株主資本合計	9,008,084	8,610,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,156	13,062
為替換算調整勘定	5,815	7,884
その他の包括利益累計額合計	6,340	5,178
新株予約権	3,542	3,266
非支配株主持分	2,303,333	2,645,232
純資産合計	11,308,619	11,253,626
負債純資産合計	39,164,009	39,133,844

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
売上高	34,118,083	40,060,885
売上原価	24,453,057	28,469,905
売上総利益	9,665,025	11,590,980
販売費及び一般管理費	8,036,282	10,392,855
営業利益	1,628,743	1,198,125
営業外収益		
受取利息	1,103	651
受取配当金	6	8
受取補償金	13,683	-
違約金収入	3,371	10,140
償却債権取立益	-	12,377
債務免除益	1,031	10,830
製品保証引当金戻入額	-	15,955
事業撤退損失引当金戻入額	-	19,833
その他	13,712	17,878
営業外収益合計	32,908	87,676
営業外費用		
支払利息	92,994	122,521
持分法による投資損失	224,968	9,130
支払手数料	22,938	25,407
その他	26,588	14,963
営業外費用合計	367,489	172,023
経常利益	1,294,162	1,113,778
特別利益		
固定資産売却益	23	-
投資有価証券売却益	372	24,599
関係会社株式売却益	-	119,610
特別利益合計	395	144,209
特別損失		
減損損失	88,862	17,833
固定資産除売却損	4,117	2,312
投資有価証券評価損	-	42,610
投資有価証券売却損	-	1
関係会社株式売却損	-	6,608
製品保証関連費用	49,336	-
契約移転負担費用	-	50,000
特別損失合計	142,316	119,364
税金等調整前四半期純利益	1,152,241	1,138,623
法人税、住民税及び事業税	743,438	983,819
法人税等調整額	148,954	14,005
法人税等合計	892,393	997,825
四半期純利益	259,848	140,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	283,398	379,554
親会社株主に帰属する四半期純損失()	23,549	238,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	259,848	140,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,498	899
為替換算調整勘定	3,950	3,631
その他の包括利益合計	2,452	2,732
四半期包括利益	257,396	143,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,318	237,594
非支配株主に係る四半期包括利益	277,714	381,124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社医療情報基盤については保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、トーンモバイル株式会社については保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

(1) 当社の社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期(以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。)の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前(6か月前)の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。

当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。)を30億円以下に維持しなければならない。

(2) 当社の長期借入金500,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純有利子負債の金額を30億円以下に維持すること。なお、ここでいう純有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債(転換社債を含む。)、長期借入金、社債、新株予約権付社債(転換社債を含む。)及び受取手形割引高(電子記録債権割引高を含む。)の合計金額より、当該貸借対照表における現金及び預金の合計金額を控除した金額をいう。

(3) 株式会社アルクの1年内返済予定の長期借入金131,250千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

債務者の各年度の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年の同期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

債務者の各年度の本決算期末日における経常利益が赤字となる状況が2期連続で発生しないこと。

(4) 株式会社アルクの1年内返済予定の長期借入金56,250千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を前年度の同期末日における貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

契約移転負担費用

契約移転負担費用は、契約上の地位移転により発生する負担金であり、その内訳は、通信回線設備の利用料、その他の諸費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	1,076,890千円	1,511,747千円
のれん償却額	491,778	637,808

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月8日 取締役会	普通株式	155,366	7	2018年4月30日	2018年7月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 取締役会	普通株式	155,365	7	2019年4月30日	2019年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	インフラテック 事業	不動産テック 事業	アドテック事業	ヘルステック 事業	エドテック事業
売上高					
外部顧客への売上高	11,606,639	6,971,820	11,935,364	2,178,990	1,425,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,798	106,512	203,273	171	-
計	11,696,438	7,078,332	12,138,638	2,179,162	1,425,268
セグメント利益又は損失()	531,978	514,692	787,755	238,371	15,888

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	34,118,083	-	34,118,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399,756	399,756	-
計	34,517,839	399,756	34,118,083
セグメント利益又は損失()	1,611,943	16,800	1,628,743

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額16,800千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社アルクの株式を取得し連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「エドテック事業」を追加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年5月1日 至 2020年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	インフラテック事業	不動産テック事業	アドテック事業	ヘルステック事業	エドテック事業
売上高					
外部顧客への売上高	11,496,576	9,422,802	12,740,486	2,418,470	3,982,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,427	76,355	233,021	20	1,770
計	11,599,003	9,499,158	12,973,507	2,418,490	3,984,321
セグメント利益又は損失（ ）	432,568	829,820	645,432	255,550	473,058

（単位：千円）

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	40,060,885	-	40,060,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	413,596	413,596	-
計	40,474,481	413,596	40,060,885
セグメント利益又は損失（ ）	1,179,212	18,912	1,198,125

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額18,912千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営上の管理区分の実態を適切に表すとともに事業内容を明瞭に表現する目的で、従来の「ブロードバンド事業」、「モバイル事業」、「アドテクノロジー事業」、「クラウド事業」及び「その他」について、「インフラテック事業」、「不動産テック事業」及び「アドテック事業」に変更し、調整額に含めていたのれん及びのれん償却額を各報告セグメントに反映する変更を行っております。「インフラテック事業」は、ISP、MVNO向け事業支援サービス、法人、個人向けインターネット接続関連サービス、モバイル通信サービス及びクラウドサービスを提供しております。「不動産テック事業」は、集合住宅向けインターネット接続関連サービス及び不動産仲介サービスを提供しております。「アドテック事業」は、法人向けインターネットマーケティング関連サービスを提供しております。「ヘルステック事業」は、薬局向けソリューションサービスを提供しております。「エドテック事業」は、個人、法人及び教育機関向け語学教育サービスを提供しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前第3四半期連結会計期間より、語学教育サービスを行う株式会社アルクを連結の範囲に含め新たな事業を開始したため、報告セグメントとして「エドテック事業」を追加しております。

各報告セグメントに反映したのれん償却額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	インフラテック事業	不動産テック事業	アドテック事業	ヘルステック事業	エドテック事業
前第3四半期連結累計期間	18,149	56,486	145,851	145,327	17,649
当第3四半期連結累計期間	18,149	56,787	145,851	145,327	53,698

(企業結合等関係)

1. 会社分割による事業承継及び株式売却による持分法適用の範囲の変更

当社の連結子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、2019年12月1日に持分法適用の関連会社であるトーンモバイル株式会社から全事業を会社分割（吸収分割）により承継いたしました。また、当社は、同日付にて保有するトーンモバイル株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に1円で売却し、トーンモバイル株式会社は、持分法適用の範囲から除外となりました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 トーンモバイル株式会社

事業の内容 トーンモバイル事業及び通信プラットフォーム事業等

企業結合を行った主な理由

トーンモバイル株式会社は、当社とカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社両社の合併会社として、MVNOサービス利用者の獲得を目的として事業を拡大してまいりましたが、昨今のMVNE市場環境の変化やIoT（モノのインターネット）をはじめとしたモバイル通信サービス市場の新たな拡大を見据えた事業展開が必要であるとの観点から、当社が保有するトーンモバイル株式会社の全株式をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に譲渡するとともに、トーンモバイル株式会社の全事業を株式会社ドリーム・トレイン・インターネットに承継させ、事業ポートフォリオの最適化を図ることといたしました。

企業結合日

2019年12月1日

企業結合の法的形式

トーンモバイル株式会社を分割会社、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年12月1日から2019年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	880百万円
取得原価		880

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 5百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

361百万円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	736百万円
固定資産	22
資産合計	758
流動負債	234
固定負債	4
負債合計	239

2. 子会社株式の売却

(1) 株式売却の概要

子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 株式会社医療情報基盤
 事業の内容 医療機関向けデジタルサイネージ事業

売却先企業の名称

長野テクトロン株式会社

売却を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社医療情報基盤は、医療機関向けデジタルサイネージ事業を展開してきましたが、ヘルステック事業全体の進捗を鑑み、調剤薬局及び介護施設向けサービスに経営リソースを集中させて成長を目指すこととしました。なお、売却先企業の長野テクトロン株式会社は、デジタルサイネージの製造を行っており、本事業への進出を検討していたところであったため、今回の合意に至ったものであります。

譲渡日

2020年1月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益	114百万円
移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳	
流動資産	6百万円
固定資産	0
資産合計	6
流動負債	71
固定負債	14
負債合計	85

会計処理

連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を関係会社株式売却益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルステック事業

(4) 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	23百万円
営業損失	29

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純損失	1円6銭	10円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	23,549	238,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	23,549	238,756
普通株式の期中平均株式数(株)	22,195,195	22,199,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 事業分離

当社は2020年1月7日開催の取締役会において、当社のクラウドビジネスフォン事業をクラウドテレコム株式会社に会社分割により移管する決議を行い、2020年1月8日にクラウドテレコム株式会社と吸収分割に関する契約を締結し、2020年3月1日にクラウドビジネスフォン事業をクラウドテレコム株式会社に会社分割により承継させました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

クラウドテレコム株式会社

分離した事業の内容

クラウドビジネスフォン事業

事業分離を行った主な理由

当社は、スマートフォンで内線通話機能や固定電話番号による発信を実現するハイブリッド・クラウドビジネスフォンサービス「モバビジ」を開発し展開してきましたが、近年のクラウドビジネスフォン市場の競争激化を鑑み、事業の方向性を検討した結果、ビジネスフォン事業を専業とするクラウドテレコム株式会社に承継させることで、一層の市場競争力の強化が図られるものと評価いたしました。本事業分離により、本事業のサービス基盤を提供する当社においての収益性向上に寄与し、他の注力事業に経営リソースを集中させることで、より効率的な事業運営を図ることができると判断いたしました。

事業分離日

2020年3月1日

譲渡価額

譲渡対価は6億円に加え、2019年11月30日現在の資産、負債を基礎とし、効力発生日の前日までの増減等を加味し計算するため、現時点では確定しておりません。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、クラウドテレコム株式会社を承継会社とする吸収分割

(2) 実施する会計処理の概要

移転損益の金額(概算)

3.6億円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳（概算）

資産	2.3億円
負債	0.2

会計処理

移転したクラウドビジネスフォン事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識する予定であります。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

インフラテック事業

(4) 当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1.8億円
営業損失	2.3

2. 取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社フォーイットは、2020年3月2日開催の取締役会において、Rita株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Rita株式会社

事業の内容 0 to 0 動画広告プラットフォームの構築・運営

企業結合を行った主な理由

高い広告効果を有する動画プラットフォーム事業がグループポートフォリオに加わることにより、成果対象範囲をリアル店舗まで拡大し、広告主に対するマーケティングソリューションの幅を広げることが可能となるため、同社の株式を取得するに至りました。

企業結合日

2020年3月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Rita株式会社

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社フォーイットが、現金を対価とした株式の取得によりRita株式会社の議決権100.0%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	111百万円
取得原価		111

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

3. 自己株式の取得

当社は、2020年3月13日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株式市場の変化に対応し1株あたりの価値を高めるとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

2,500,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：11.26%）

取得する期間

2020年3月16日～2020年9月30日

取得価額の総額

2,000百万円（上限）

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月13日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年5月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は2020年3月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。